

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 山 下 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 山 下 史 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	33,464	33,289	45,384
経常利益 (百万円)	64	394	350
四半期(当期)純利益 (百万円)	29	123	215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	106	787	593
純資産額 (百万円)	20,352	22,373	21,374
総資産額 (百万円)	46,683	47,697	47,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.29	1.20	2.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.5	46.8	45.0

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.84	0.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期第3四半期連結累計期間、第90期第3四半期連結累計期間および第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、政府や日本銀行による金融・財政政策の効果を背景に緩やかな回復傾向が続いておりますが、欧州における財政問題、中国や新興国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、食品の値上げの影響等により消費が低迷する一方、円安による原材料価格の上昇が継続し、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と営業活動を継続するとともに販売価格の見直しを推し進め、生産体制の効率化等のコスト削減と併せて収益の改善に努めました。

この結果、売上高は332億8千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期は営業損失8千1百万円）、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比513.5%増）、四半期純利益は1億2千3百万円（前年同期比319.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界において需要が回復基調で推移いたしました。円安による食品の相次ぐ値上げの影響により、消費は総じて低調に推移いたしました。このような状況のなか、マーガリン、ショートニング等の主力製品はもとより、ホイップクリーム等の乳加工食品やバターの代替となるポンドマーガリン等の高付加価値製品の拡販に努めるとともに販売価格の是正を行い収益の確保に努めました。

その結果、売上高は238億6千8百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比156.4%増）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、香粧品用の脂肪酸やグリセリンの販売が順調に推移いたしました。界面活性剤製品につきましては、環境改善関連分野の飛灰用重金属処理剤は伸長いたしましたが、主力の家庭紙用薬剤および香粧品基剤は伸び悩み、損益面におきましても原材料価格の高止まりの影響等で非常に厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は92億9千9百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は2億6千1百万円（前年同期は営業損失3億1千3百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増の476億9千7百万円となりました。主な増加は原材料及び貯蔵品4億6千3百万円、有形固定資産のその他（純額）13億6千6百万円、投資有価証券8億8千1百万円、退職給付に係る資産3億9千8百万円であり、主な減少は現金及び預金11億4千9百万円、受取手形及び売掛金17億6千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円減の253億2千4百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金14億5千3百万円、長期借入金7億6千万円、退職給付に係る負債5億8千7百万円であり、主な増加は短期借入金8億円、流動負債その他5億7千9百万円、固定負債その他5億8千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円増の223億7千3百万円となりました。主な増加は利益剰余金3億3千4百万円、その他有価証券評価差額金6億6千6百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から46.8%に増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更には、為替変動や原油の需給動向により油脂原料価格をはじめとする各種原材料価格が不安定に推移することが予想され、今後も厳しい状況で推移すると思われま。

このような事業環境において当社グループは、食品事業と油化事業の両事業を柱に、収益性の更なる改善に取り組むため、製品価格の見直しをはじめ、強固な経営基盤を作るための組織改革、製品開発に向けた技術力強化と安全、安心、品質第一の生産活動を通じて顧客満足の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,748,000	102,748	
単元未満株式	普通株式 172,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式324株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	42,000		42,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		148,000		148,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (管理部門統括兼 経理財務部長)	取締役執行役員 (総務人事・経理・情報 システム担当兼経理部長)	山下 史 生	平成27年4月1日
取締役執行役員 (食品本部技術統括)	取締役執行役員 (生産本部長)	深 野 英 則	平成27年4月1日
取締役執行役員 (食品本部長)	取締役執行役員 (食品本部長兼 知的財産部長)	廣 田 晴 一	平成27年4月1日
取締役執行役員 (油化本部営業統括兼 生産統括)	取締役執行役員 (油化本部副本部長(営業 担当)兼油脂製品営業部長)	松 丸 光 昭	平成27年4月1日
取締役執行役員 (油化本部営業統括)	取締役執行役員 (油化本部営業統括兼 生産統括)		平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	3,914
受取手形及び売掛金	1 13,229	11,467
商品及び製品	2,292	2,240
仕掛品	518	577
原材料及び貯蔵品	2,072	2,535
その他	484	500
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	23,657	21,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	3,990
機械装置及び運搬具（純額）	3,446	3,580
土地	5,327	5,327
その他（純額）	873	2,239
有形固定資産合計	13,750	15,137
無形固定資産		
その他	192	214
無形固定資産合計	192	214
投資その他の資産		
投資有価証券	7,952	8,833
退職給付に係る資産	1,673	2,071
その他	236	223
貸倒引当金	19	15
投資その他の資産合計	9,842	11,113
固定資産合計	23,785	26,465
資産合計	47,443	47,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,101	8,647
短期借入金	2,975	3,775
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,171
未払法人税等	40	38
その他の引当金	7	22
その他	1 2,176	2,755
流動負債合計	16,423	16,411
固定負債		
長期借入金	5,668	4,907
退職給付に係る負債	3,023	2,435
役員退職慰労引当金	503	536
その他	449	1,032
固定負債合計	9,644	8,912
負債合計	26,068	25,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,604	4,938
自己株式	23	23
株主資本合計	19,087	19,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,388
退職給付に係る調整累計額	534	529
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,918
少数株主持分	30	32
純資産合計	21,374	22,373
負債純資産合計	47,443	47,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,464	33,289
売上原価	29,048	28,578
売上総利益	4,415	4,711
販売費及び一般管理費	4,496	4,452
営業利益又は営業損失()	81	259
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	172	123
持分法による投資利益	41	30
その他	68	107
営業外収益合計	285	263
営業外費用		
支払利息	117	105
その他	23	23
営業外費用合計	140	128
経常利益	64	394
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
収用補償金	-	19
特別利益合計	50	19
特別損失		
有形固定資産除却損	42	109
その他	-	9
特別損失合計	42	118
税金等調整前四半期純利益	72	295
法人税、住民税及び事業税	18	37
法人税等調整額	25	131
法人税等合計	43	169
少数株主損益調整前四半期純利益	28	126
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
四半期純利益	29	123

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	664
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	78	661
四半期包括利益	106	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	785
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円増加、退職給付に係る負債が414百万円減少し、利益剰余金が519百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が82百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	371百万円	百万円
支払手形	313	
その他(設備関係支払手形)	51	

- 2 偶発債務

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	1,005百万円	995百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が519百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,994	9,330	33,325	138	33,464		33,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89		89	107	197	197	
計	24,084	9,330	33,415	246	33,661	197	33,464
セグメント利益 又はセグメント損失()	184	313	129	48	81		81

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,868	9,299	33,167	122	33,289		33,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117		117	107	225	225	
計	23,986	9,299	33,285	229	33,515	225	33,289
セグメント利益 又はセグメント損失()	471	261	209	49	259		259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円29銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	29	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	29	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,982	102,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。